

マンスリー・ハイライト 拝啓社長殿

マネジメントのための経営財務情報

今回のテーマ： 2019年IPO市場の総括と2020年の展望

2019年（暦年ベース。以下同じ。）のIPO市場は、新規上場会社数が94社（TOKYO PRO Marketを含む。以下同じ。）となり、2018年の98社からは減少したものの、ここ数年の傾向として90社を上回る水準で推移しました。2020年も足元3月末までの新規上場会社数（執筆時点での予定社数）は27社と2019年の23社を上回る水準となっています。

市場別及び業種別の新規上場会社数の推移

【表1】は、市場別の新規上場会社数の推移を示したのですが、2019年は、マザーズへの上場が過去最大の67%を占め、TOKYO PRO Marketへの上場も過去最多の9社となるなど、スタートアップ市場への上場が多く見受けられました。足元、2020年も3月末時点において、マザーズへの上場が約60%を占めており、これまでと同様の傾向を読み取ることができます。

【表2】は、業種別の新規上場会社数の推移を示したのですが、2019年は、情報・通信業の割合が最も多く、この中には、2019年の初値時価総額の1位、2位を占めたSanSan(株)やフリー(株)も含まれています。これらの会社は、SaaSモデルのビジネス形態である点に特徴があり、上場直前期及び申請期においても赤字のまま上場を果たしていますが、これは将来の成長性が評価されたといえます。足元、2020年も3月末時点で情報・通信業の割合が50%を超えており、これまで以上に顕著な傾向として表れています。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により、上場を延期する会社も出てきており、今後のIPO市場への影響が懸念されます。

【表1】

	2016	2017	2018	2019	2020
東証一部	8	11	7	1	2
東証二部	5	8	5	11	4
JASDAQ スタンダード	14	18	14	6	4
マザーズ	54	49	63	63	16
TOKYO PRO Market	3	7	8	9	1
その他	2	3	1	4	0
合計	86	96	98	94	27
マザーズ割合	63%	51%	64%	67%	59%

【表2】

	2016	2017	2018	2019	2020
情報・通信業	25	23	29	35	14
サービス業	24	26	30	27	4
卸売業	4	7	4	7	1
小売業	8	9	6	6	1
不動産業	5	7	9	6	0
その他	20	24	20	13	7
合計	86	96	98	94	27
情報・通信業の割合	29%	24%	30%	37%	52%

（注）2020年は、3月末までの新規上場会社数（執筆時点での予定社数）

ビジネスの成長性と管理体制構築の重要性

SanSan(株)やフリー(株)のように、申請期においても赤字のまま上場を果たし、将来のビジネスの成長性が評価される一方、「JPX 自主規制法人の年次報告書2019」では、「新規上場等銘柄数（市場変更等を含む）254銘柄のうち、承認に至らなかった銘柄数は46銘柄となり、前年度から大幅に増加し、その中には、内部管理体制等に係る上場審査基準を満たさない事案が多く認められた（要約）」との記載があり、管理体制の十分な構築が重要である点があらためて示されました。

お見逃しなく！

2020年2月に、東京証券取引所から、新市場区分の概要等が公表され、現在の市場区分を明確なコンセプトに基づく3つの市場区分（「プライム市場」、「スタンダード市場」、「グロース市場」（名称は仮称））に再編することが見込まれています。2020年7月から新市場区分の上場基準に近い枠組みで審査が行われることが示されていますが、今後の動向には注視が必要です。